

イタリアの動向と「フィデリティ・欧州中小型株・オープン」のイタリア企業銘柄選択について

フィデリティ投信株式会社



当レポートでは、欧州の政治・経済と、「フィデリティ・欧州中小型株・オープン」に関する気になるトピックを全6回の予定でご説明いたします。

イタリアの動向について

底堅さが増すイタリアの経済成長

13四半期連続でプラス成長

イタリアの2017年7-9月期実質GDP(改定値)は前期比+0.4%と4-6月期の+0.3%を上回り、13四半期連続のプラス成長となりました。前年比では+1.7%と4四半期連続で成長が加速しています。直近のデータから補足すると、セクター別では製造業、サービス業ともに堅調で、需要項目では内外需ともにプラスの模様です。

企業マインドは景気の底堅さを示唆

11月の購買担当者景気指数(PMI)は56と10月の落ち込みから持ち直し、依然中立である50を上回る水準で推移しています。製造業は57.8(10月)⇒58.3(11月)、サービス業は52.1(10月)⇒57.4(11月)とともに上昇しました。製造業、サービス業ともに新規受注が好調に推移しています。こうした企業活動を背景に銀行の融資も継続して伸びており、経済成長を後押しするものと思われます。

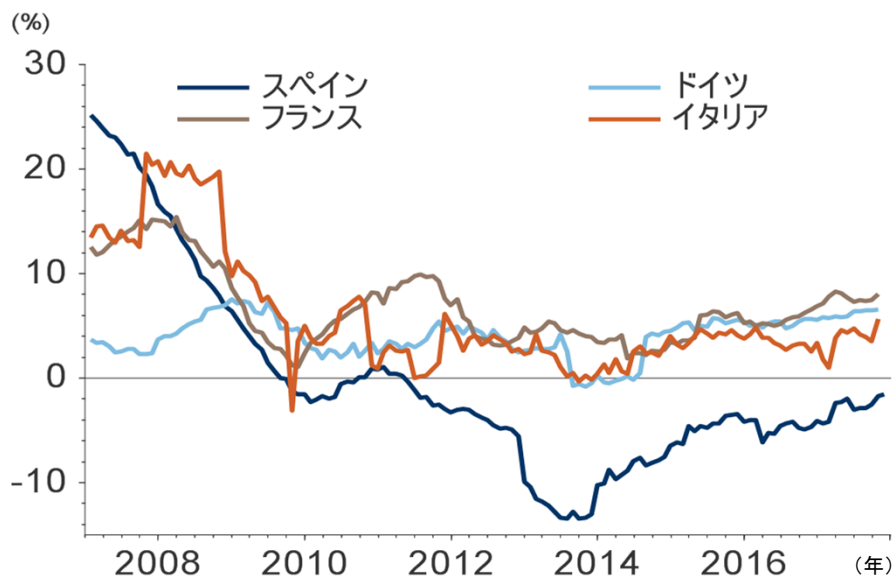
政治リスクはなお残る 3月4日総選挙へ

2018年の総選挙で与党中道右派が勝利する公算ですが、依然、ポピュリスト政党が議席を増やす可能性も高まっています。イタリアは2017年12月28日にイタリア議会上下両院を解散し、両院総選挙を2018年3月4日に実施する日程を決定しました。依然、政権与党への支持は弱く、改革に対する姿勢や、親欧州に向けた取り組みにおいて、安定政権が誕生する見込みは低いかもしれません。反EUでポピュリズム政党の五つ星運動や野党のフォルツァ・イタリアおよび北部同盟の支持率が上昇しており、与党民主党は連立与党と合わせても過半数を獲得するのは今のところ困難と見られています。

与信力の回復が期待される

経済面では好調なニュースが増えていることから、格付機関の1社がこうした変化を捉えて、イタリアのソブリン債格付を1ノッチ引き上げています。また、銀行セクターにおける更なる再建が進んでいる模様で、与信環境がじわじわと改善に向かっていることが、イタリアの今後の景気への好材料と考えられます。

銀行の貸出額(前年比増加率)の推移



(注) Thomson Reuters Datastreamよりフィデリティ投信作成。2007年1月末～2017年10月末。



イタリアの動向と「フィデリティ・欧州中小型株・オープン」のイタリア企業銘柄選択について

フィデリティ投信株式会社



「フィデリティ・欧州中小型株・オープン」のイタリア企業銘柄選択について イタリアや世界での成長が期待できる企業などを選別

「フィデリティ・欧州中小型株・オープン」では、イタリア企業に対する銘柄選択においては、イタリアや世界の景気回復から恩恵を受けると期待できる企業や、イタリア国内での収益拡大が期待できる企業に投資をしています。

ブツィ・ウニチェムは、イタリアのセメント会社で、米国、イタリア、ドイツ、ロシアなどを主な市場としています。世界の建設サイクルには強いモメンタムが見られ、同社の売上高の約6割を占める米国事業では、売上数量と価格の両方が拡大しています。イタリア事業では、6年ぶりに売上数量が増加に転じています。ドイツやロシアの事業でも、業績が改善しています。また、今後期待される米国でのインフラ投資拡大によってセメント消費量が増加すれば、同社の収益拡大につながると予想されます。

アニマ・ホールディングは、イタリアの資産運用会社で、個人投資家および機関投資家向けに投資信託などの金融サービスを提供しています。今後イタリアで景況感が改善するにつれて、イタリアの個人投資家が預金や低金利債券から投資信託へ資金をシフトさせることが予想されます。また、イタリアの銀行に不安を抱く投資家が資金を銀行預金から投資信託へ移す可能性もあります。これらが同社への追い風になると期待されます。

バンカ・ジェネラーリは、イタリアの資産運用会社です。富裕層向けに様々なウェルス・マネジメント・サービスやプライベート・バンキング・サービスを提供しており、強いブランド力を誇ります。上述のアニマ・ホールディングと同様に、イタリアの銀行預金などから資産運用会社へ資金がシフトされることによって、同社の預かり資産が増加すると期待されます。また、同社の預かり資産において、シンプルな貯蓄性商品から高付加価値金融商品への転換が進むことにより、同社の収益率が向上する可能性もあります。

(注) 当資料作成時点の見方であり、今後予告なく変更する場合があります。参考として掲載しています。個別銘柄の推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジ付き）は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

特定分野投資のリスク

金利および経済動向、法制度などの市場環境が、特定分野（特定業種、特定規模の時価総額の銘柄等）に対して著しい影響を及ぼすことがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

上記の他、「Bコース（為替ヘッジなし）」には下記の留意点もあります。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

フィデリティ・欧州中小型株・オープン Aコース(為替ヘッジ付き) / Bコース(為替ヘッジなし) 追加型投信 / 海外 / 株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	http://www.fidelity.co.jp/fij/
フリーコール	0120-00-8051 受付時間：営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ロンドン、フランクフルト、ユーロネクスト(パリ)の各取引所の全てが休場する日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

その他のファンド概要

設定日	1996年5月31日
信託期間	原則として無期限
ベンチマーク	Aコース：Aコースにつきましては為替ヘッジ付きインデックスが存在しないため、ベンチマークを設定しません。 Bコース：ユーロマネースモアラー・ヨーロッパ・カンパニー・インデックス(税引前配当金込/円ベース)
収益分配	毎年5月30日および11月30日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より6営業日目以降になります。
スイッチング	販売会社によっては、Aコース(為替ヘッジ付き)、Bコース(為替ヘッジなし)間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.24%(税抜3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.6524%(税抜1.53%)以内
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国) 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: http://www.fidelity.co.jp/fij/)をご参照または、フリーコール(0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・欧州中小型株・オープンAコース(為替ヘッジ付き) / Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として海外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の

- 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。